

随意契約の公表（令和5年4月）

別記様式2（第40条の5第5項関係）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者の役職及び氏名	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程等の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考
									再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
NHK放送受信契約に基づく支払い	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月1日	東京都渋谷区神南2-2-1 日本放送協会	8011005000968	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命）	1,299,645	1,299,645	100.0	—	—	—	—	—	
ホームページ用クラウドサーバの提供並びにサーバ及びコンテンツの運用保守	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月1日	東京都新宿区四谷4-34-1 株式会社オーエムシー	9011101039249	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命）	7,353,060	7,353,060	100.0	—	—	—	—	—	契約金額は調達予定総額
令和5年度介護料支給システム及びNASVA介護料受給者支援業務システムの運用、保守	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月1日	東京都江東区豊洲1-1-1 BIPROGY株式会社	2010601029542	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命）	11,063,800	11,063,800	100.0	—	—	—	—	—	
第16回ナスバ安全マネジメントセミナー会場借料	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月1日	東京都千代田区丸の内3-5-1 株式会社東京国際フォーラム	6010001082469	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命）	2,029,500	2,029,500	100.0	—	—	—	—	—	
高齢運転者の事故防止対策等に向けた次期適性診断システムの研究委託	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月13日	大阪府吹田市山田丘1-2 国立大学法人大阪大学大学院人間科学研究科 愛知県名古屋千種区不老町1 国立大学法人東海国立大学機構	4120905002554 3180005006071	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（公募）	65,120,900	65,120,900	100.0	—	—	—	—	—	
2023年度自動車等アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月18日	東京都港区芝大門1-1-30 一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（公募）	479,785,587	479,785,587	100.0	—	—	—	—	—	

随意契約の公表（令和5年4月）

別記様式2（第40条の5第5項関係）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者の役職及び氏名	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程等の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備考
									再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
自動車アセスメント試験用車両の購入（日産3台）	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月19日	東京都千代田区九段南1-1-5 日産自動車販売株式会社 九段店	9010401021692	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命）	9,807,600	9,807,600	100.0	—	—	—	—	—	
自動車アセスメント試験用車両の購入（トヨタ 3台）	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月21日	東京都江東区扇橋2-15-7 トヨタモビリティ東京株式会社 江東店	5010401042032	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命）	17,100,000	17,100,000	100.0	—	—	—	—	—	
自動車アセスメント試験用車両の購入（トヨタ 3台）	理事長 中村 晃一郎	令和5年4月21日	東京都江東区扇橋2-15-7 トヨタモビリティ東京株式会社 江東店	5010401042032	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（特命）	11,100,000	11,100,000	100.0	—	—	—	—	—	

（注1）「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。

（注2）「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。

（注3）単価契約である場合は、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注4）他の契約の予定価格を類推されるおそれがあると認められる場合は予定価格を非公表としています。

（注5）試験車両の購入を随意契約によることとした理由
自動車アセスメントの試験車両は、販売実績が多い人気車種が選定される。仮に一般競争入札を行った場合、選定車種が公表されることになり、その情報を見たユーザーが当該車種の購入を控え、自動車製作者又はディーラーに不利益をあたえるおそれがあるため、選定車種は秘匿にする必要がある。そのため、自動車製作者に試験車両を確保してもらい、自動車製作者が指定するディーラーとの随意契約にて購入せざるを得ない。